

第2回 近畿中国森林管理局 緑の守り手認定事業者申請書類作成参考

認定項目	該当	添付書類等(全て写しで可)
①継続貢献 (治山林道/治山/林道) ※国有林の実績のみが対象 【必須項目】	治山林道 治山 林道 ※いずれかを記載	過去5か年度間(令和2年度～令和6年度)の森林管理局署等発注工事に係る ・工事成績評定通知書 ・工事実績情報システム(CORINS) ・契約書類 のいずれか ◆確認事項◆ ア.令和2年度から令和6年度の内、3か年度以上の施工実績があること かつ、 イ. 令和5年度から令和6年度に治山と林道の両方か、治山又は林道の施工実績(元請けとして完成・引渡しが完了した工事)があることが確認できる書類 ※治山と林道の両方の場合は「治山林道」、 治山のみの場合は「治山」 林道のみの場合は「林道」 と左の該当欄へ記載してください。 なお、認定には、アとイの両方の施工実績が必要です。 ※ア又はイのみの実績の場合は、認定〔必須〕項目①の認定ができず、当該認定事業者には認定できませんので、ご注意願います。
②災害対応活動 ※国有林だけでなく、民有林等における実績も対象 【必須項目】	有・無 ※いずれかを記載	過去2か年度間(令和5年度～令和6年度)の ・災害協定書等(防災ボランティア制度による協定締結、緊急応急工事公募による名簿登録を含む。)又は、災害協定等の締結の有無に関わらず応急復旧工事(随意契約等による作業請負は除く。)に関する活動実績が確認できる書類 (協定が団体の場合は、当該団体の構成員であることが確認できる書類も必要です。) ・近畿中国森林管理局緊急応急工事要請対象者名簿に登載され、緊急応急工事の実績が確認できる書類 のいずれか ◆確認事項◆ ※②の認定〔必須〕項目を欠く場合は、当該認定事業者には認定できません。

認定項目	該当	添付書類等(全て写しで可)
③国土緑化活動 ※国有林だけでなく、民有林等における実績も対象	有・無 ※いずれかを記載	過去2か年度間(令和5年度～令和6年度)の ・国有林又は民有林をフィールドとして国土緑化活動実績を証明する書面(報告書、証明書等) ・国土緑化活動に関する契約・協定を締結している場合は、活動実績を証明する書面(契約書又は協定書等) ・分収育林等にあつては、契約期間内の契約書等又は名誉オーナー認定書等(有効期間内であること。) (活動主体が団体の場合は、当該団体の構成員であることが確認できる書類も必要です。) のいずれか
④ボランティア活動 ※国有林だけでなく、民有林等における実績も対象	有・無 ※いずれかを記載	過去2か年度間(令和5年度～令和6年度)の ・表彰状・感謝状・各種証明書等、活動の内容が確認できる書類(ボランティア協会等の関係機関が発行する機関誌など)
⑤環境配慮 ※国有林だけでなく、民有林等における実績も対象	有・無 ※いずれかを記載	過去2か年度間(令和5年度～令和6年度)の ・自然公園地域や保護林等における森林土木工事の施工実績が分かる資料(自然公園区域の分かる地図等) ・ISO9001、ISO14001 の証明書 のいずれか
⑥労働安全 ※死亡災害については国有林だけでなく、民有林等における災害も対象	有・無 ※いずれかを記載	過去2か年度間(令和5年度～令和6年度)に死亡災害又は、森林管理局署等発注の森林土木工事で休業4日以上労働災害の発生が無い場合は、認定項目に該当する。 この場合、左の該当欄への「有」の記載と、併せて別紙「 <u>誓約書</u> 」の提出が必要です。
⑦人材育成	有・無 ※いずれかを記載	過去2か年度間(令和5年度～令和6年度)の ・職員の資格(土木一式工事の監理技術者又は主任技術者となり得る国家資格等)に限る。)等の取得を目的として、国等の補助制度を利用せず、企業が直接支援したものを対象とし、研修の受講、資格試験・登録等の費用を支援したことが確認できる企業名の記載された申込書、領収証等の書類 次ページへ続く

認定項目	該当	添付書類等(全て写しで可)
前ページからの続き		・資格取得に関する支援内容を記載し、支援内容を確認できる証明書及び健康保険被保険者証等(被保険者記号・番号・QRコード等にマスキングを施されたものに限る。) ・インターンシップの受入を証するインターンとの覚書、受け入れた学生の在学する学校からの推薦状等及び学校あてのインターンシップ終了報告書等 ・就労合同説明会等の主催者への企業参加の申込書、主催者が作成する企業一覧表等活動実績が確認できる資料 のいずれか
⑧ICT施工 ※国有林だけでなく、民有林等における実績も対象	有・無 ※いずれかを記載	過去2か年度間(令和5年度～令和6年度)の ・ICT 施工に関する発注者との協議書類又は施工実績の内容が確認できる資料